

2022 年 12 月 16 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 本永浩之が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会 見 日： 2022 年 12 月 16 日（金）
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801・1802 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出 席 者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料： 別紙参照

以 上



ご説明資料

1. 沖縄経済・電力需要の動向
2. 電気料金の見直しについて
3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2022年12月16日
沖縄電力株式会社

1. 沖縄経済・電力需要の動向（沖縄経済）

1

■ **現状** 沖縄県の経済は、観光客や県民の外出機会の増加が続く中で消費や観光を中心に持ち直している。

個人消費 外出機会が増加したことによる消費マインドの向上などにより、持ち直しの動きが見られる。

観光関連 上期の入域観光客数は前年を大幅に上回っており、回復傾向にある。

建設関連 公共投資は前年を下回っているものの、高めの水準となっている。住宅投資は下げ止まりつつある。

雇 用 完全失業率・有効求人倍率ともに、改善の動きが続いている。

■ **先行き** 物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、持ち直しの動きが強まることが期待される。

主要経済指標の推移（対前年伸び率）

（単位：％、倍）

	2021年度			2022年度		
	上期	下期	年度	上期	10月	4－10月
百貨店・スーパー販売額 ^(注1)	2.5	3.2	2.9	7.5	—	7.5
新車販売台数	▲ 11.6	▲ 20.1	▲ 16.0	2.8	21.7	5.1
入域観光客数	40.2	18.6	26.7	119.7	110.9	118.2
公共工事請負金額	17.7	34.5	24.7	▲ 16.8	11.1	▲ 13.7
新設住宅着工戸数	▲ 13.4	▲ 6.0	▲ 9.9	2.6	▲ 27.8	▲ 2.3
完全失業率 ^(注2)	3.8	3.4	3.6	3.1	2.5	3.0
有効求人倍率 ^(注2)	0.76	0.89	0.83	0.93	1.09	0.95

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース（速報値）。4-10月は10月が未公表のため4-9月値を記載。

注2：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載（但し上期・下期・年度値および4-10月値は原数値を記載、就業地別の求人数を使用）。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

1. 沖縄経済・電力需要の動向（電力需要）

2

■ 2022年度の電力需要

70億7千5百万kWh（対前年伸び率 +0.6%）

電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回る見通し。

電 力

前年に比べ、他事業者への契約切り替えによる需要減があったものの、新型コロナウイルス感染症による影響が弱まったことなどによる需要増により、前年度を上回る見通し。

電力需要

（単位：百万kWh、%）

	2021年度 （実績）	2022年度 （実績・想定）	前年差	対前年 伸び率
電 灯	2,895	2,863	▲32	▲1.1
電 力	4,138	4,211	74	1.8
合 計	7,033	7,075	42	0.6

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

※2022年度は10月迄は実績、11月以降は想定値

2. 電気料金の見直しについて（概要）

3

- 当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくため、2023年4月から規制部門における電気料金の値上げを申請するとともに、自由化部門においても同時期から見直しを実施。
- 燃調上限については、7月までに、高圧以上の自由料金における上限廃止を公表。
低圧の自由料金メニューについては、11月に、2023年4月からの上限廃止を公表。

■ 電気料金値上げ改定について【11月公表（2023年4月実施予定）】

- ・当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、経営合理化の徹底を前提に、2023年4月※1から規制部門における電気料金の値上げ※1、※2を申請するとともに、自由化部門においても同時期から見直しを実施。

※1 規制料金の改定については、国の審査を経た後に、経済産業大臣の認可を受けて正式に決定されるため、実際の値上げの実施日や料金については、変更となる可能性があります。

※2 電気料金の一部に含まれる託送料金についても別途認可申請の手続き中のため、料金については託送料金の改定によっても変更となる見込み。

■ 自由料金メニューにおける燃料費上限の廃止について

項目	内容
特別高圧・高圧 （新規）	【4月公表（2022年6月より実施）】 ・ 特別高圧・高圧自由料金で新規契約のお客さまについて燃調上限を廃止
特別高圧・高圧 （既存お客さま）	【7月公表（2023年4月実施予定）】 ・ 2022年6月以前から特別高圧・高圧自由料金で契約のお客さまについて、2022年11月から燃調上限の廃止をお願いしており、2023年4月以降は対象となる全てのお客さまに対して燃調上限を廃止
低圧	【11月公表（2023年4月実施予定）】 ・ 低圧自由料金メニューにおける全てのお客さまについて、燃調上限を廃止

(参考) 規制料金の値上げ影響（主なご契約メニューの値上げ影響）

4

低 圧

➤ ご家庭等で、最も契約口数の多い従量電灯にご加入のお客さまの値上げ影響額について、平均的なモデル（月間使用量260kWh）で**約39%**の値上げ。

【値上げ影響（託送料金変動分は含まない）】

契約種別	契約電力	1ヵ月のご使用量	お支払額（月額）		値上げ額（月額）	値上げ率
			現在	値上げ後		
従 量 電 灯	—	260 kWh	8,847 円	12,320 円	3,473 円	39.3 %
低 圧 電 力	8 kW	560 kWh	22,738 円	30,219 円	7,481 円	32.9 %

高 圧

➤ 高圧については、**約40%～約49%**の値上げ。

【値上げ影響（託送料金変動分は含まない）】

		契約電力	1ヵ月のご使用量	お支払額（月額）		値上げ額（月額）	値上げ率
				現在	値上げ後		
500kW未満のお客さま	業務用電力	90 kW	16,200 kWh	約51万円	約72万円	約21万円	40.7 %
	高圧電力A	80 kW	18,400 kWh	約51万円	約74万円	約23万円	46.8 %
500kW以上のお客さま	業務用電力	700 kW	150,500 kWh	約456万円	約650万円	約194万円	42.6 %
	高圧電力B	800 kW	240,000 kWh	約632万円	約941万円	約309万円	48.9 %

※低圧電力は、1年間のご使用量（夏季・その他季）を1ヵ月当たりとし、力率90%で算定。高圧電力は、1年間の使用量(夏季・その他季)を1ヵ月当たりとし、力率100%として算定。

※現在および値上げ後のお支払い額は、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.98円/kWh)を含みます。

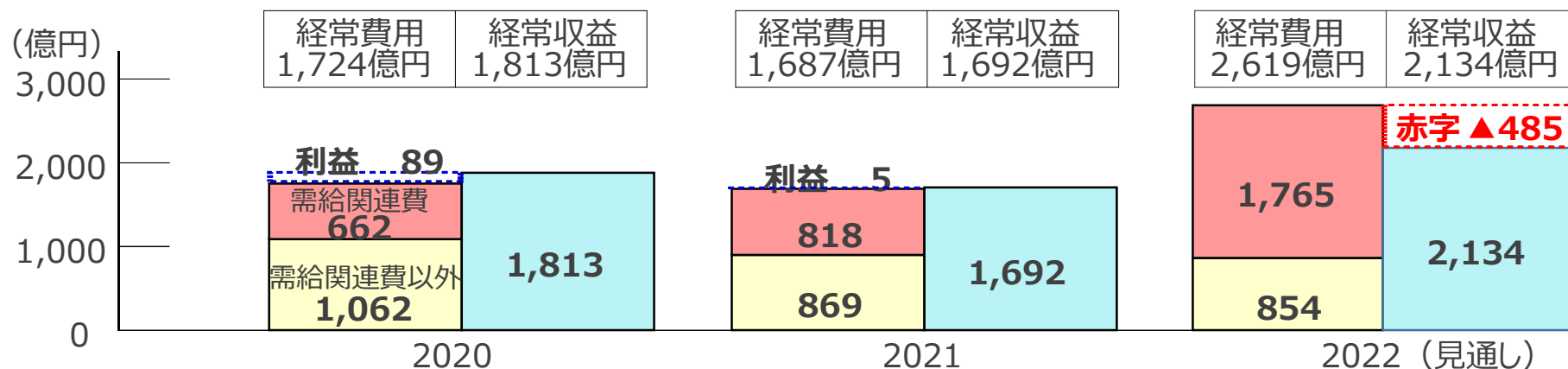
※実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

※実施日以降、実際にお支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

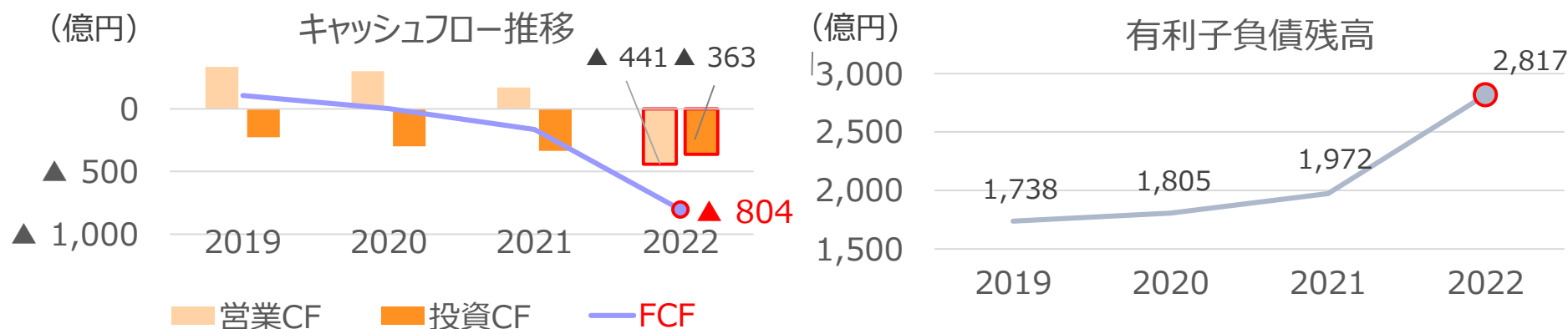
2. 電気料金の見直しについて（当社の経営状況）

5

- ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、燃調上限を大幅に超過した状況となっており、この上限超過分の影響のため、2022年度の個別業績予想は485億円の経常損失となる見通し。



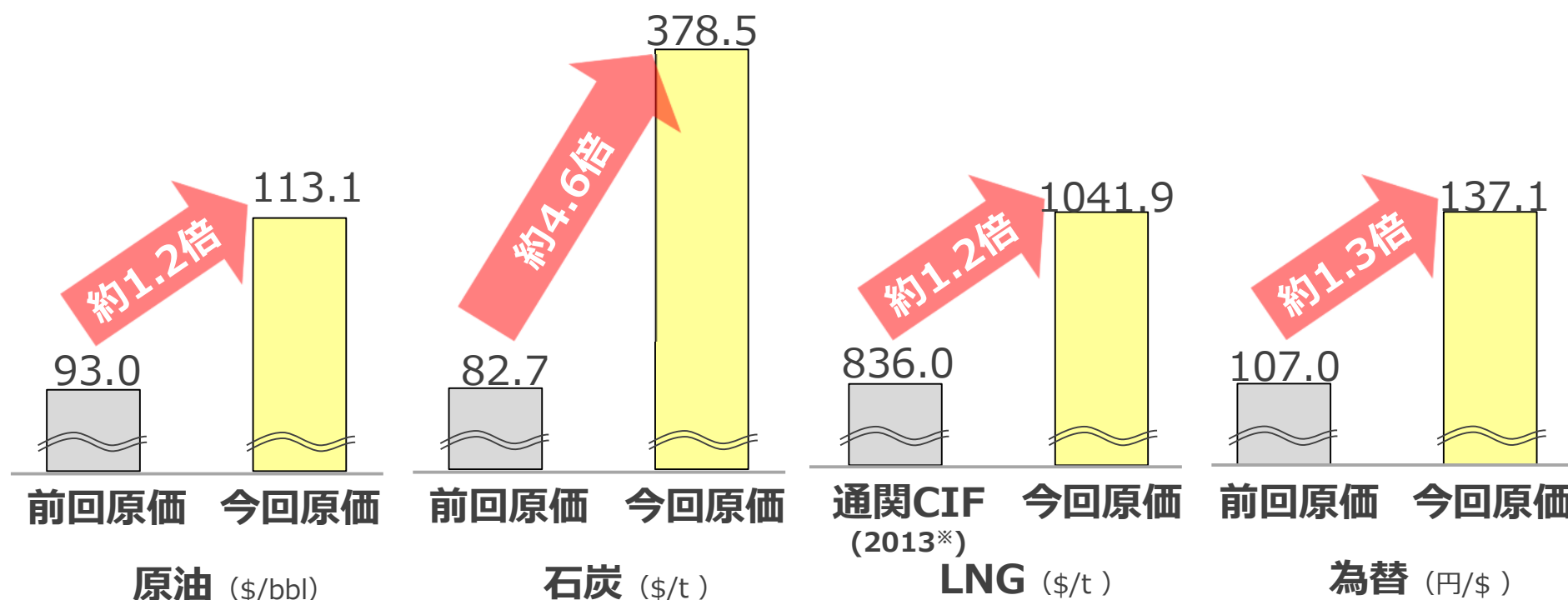
- 2022年度のフリーキャッシュフロー（FCF）は▲804億円となり、有利子負債残高は2,817億円に達する見込み。2022年度以降の財務状況については、現行の料金水準を維持したままでは、資金調達にも支障をきたすおそれ。



2. 電気料金の見直しについて（燃料価格、為替の動向）

6

- 燃料価格および為替については、前回料金改定を行った2008年の原価比で、原油は1.2倍、石炭は4.6倍、LNGは1.2倍（2013※通関CIF価格比）、為替は1.3倍。
- 今回原価の算定期間は、2023～2025年度の3年間。
- 今回原価の原油価格、石炭価格、LNG価格、為替は、申請時点の直近3ヵ月（2022年7～9月）の貿易統計価格（平均値）を参照。



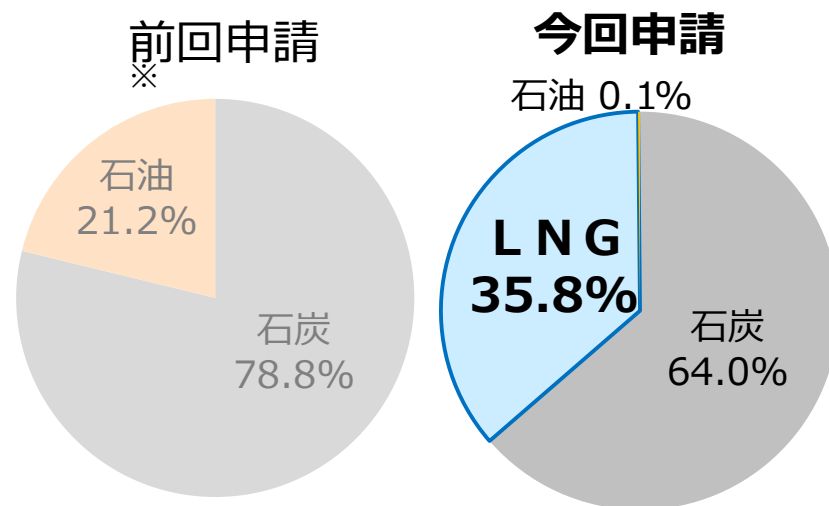
※吉の浦LNG火力発電所2号機の運開年度

2. 電気料金の見直しについて（沖縄の電源構成）

7

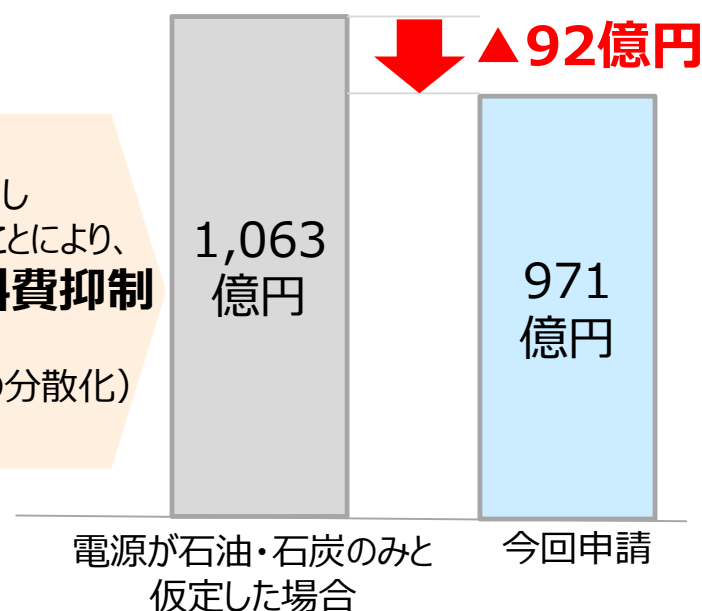
- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料に頼らざるを得ない電源構成。
- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、電源構成が石炭と石油のみであった場合と比べて、今般の燃料価格高騰局面では92億円（3ヶ年平均）の燃料費の抑制を原価に織り込むことができ、価格変動リスクの分散化に繋がっている。

<自社発電電力量割合>



※離島および電源持替相当分を含む

<燃料費（3ヶ年平均）>



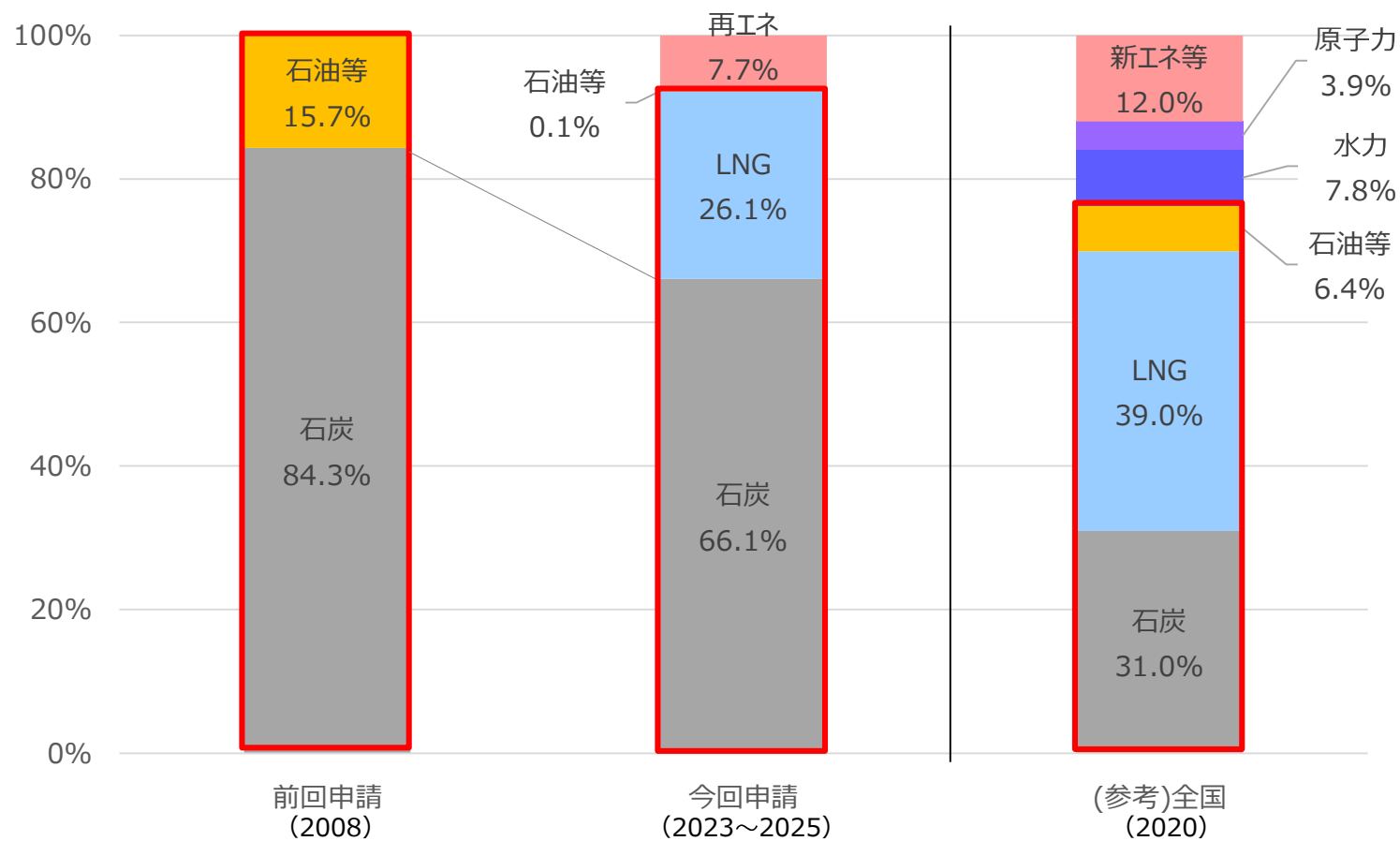
LNG火力が運開し
電源を多様化したことにより、
92億円の燃料費抑制
を原価に織り込み
（価格変動リスクの分散化）

(参考) 発電電力量構成比の比較

8

- 発電電力量は、前回改定と比べ、LNG火力の導入や再エネの増加に伴い石炭機の発電量が減少。
- 全国と比較すると化石燃料依存度が高く、今般の燃料価格高騰の影響を受けやすい構造となっている。

燃料種別発電電力量構成比

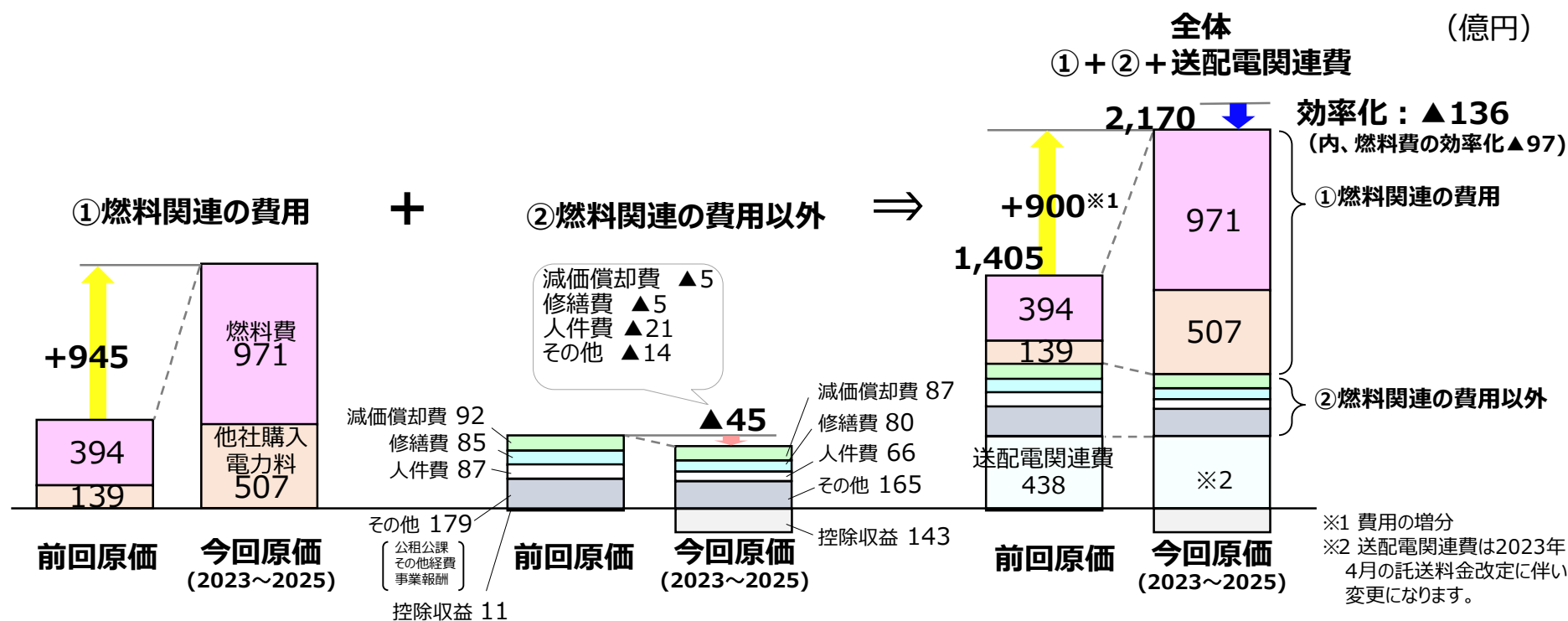


資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」

2. 電気料金の見直しについて（今回の改定における料金原価）

9

- 今回原価について、燃料関連の費用（燃料費＋他社購入電力料）は燃料価格の高騰等や再エネ買取電力量の増加により、前回原価と比較して945億円増加となる見込み。
- 減価償却費や修繕費、人件費といった燃料関連の費用以外は前回原価と比較して▲45億円として織り込み。
- 申請料金原価（全体）については、前回原価と比較して900億円の費用増加となるものの、経営効率化により年平均約136億円の低減を織り込んでいる（内、燃料費の効率化▲97億円）。



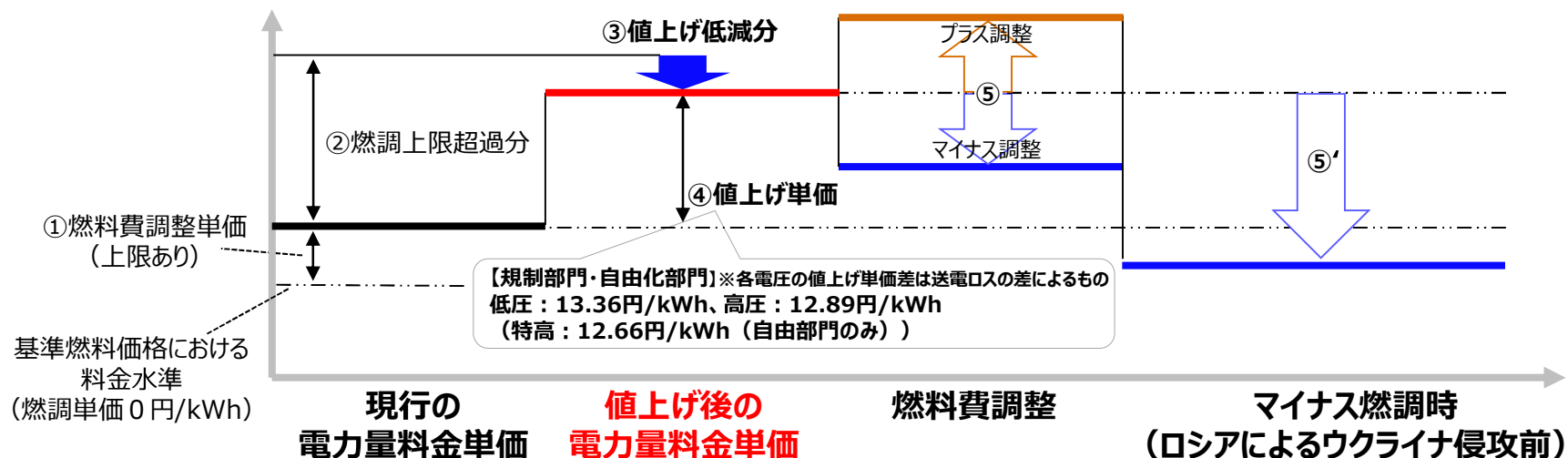
（端数調整の関係で合計が合わないことがあります）

2. 電気料金の見直しについて（料金値上げのイメージ）

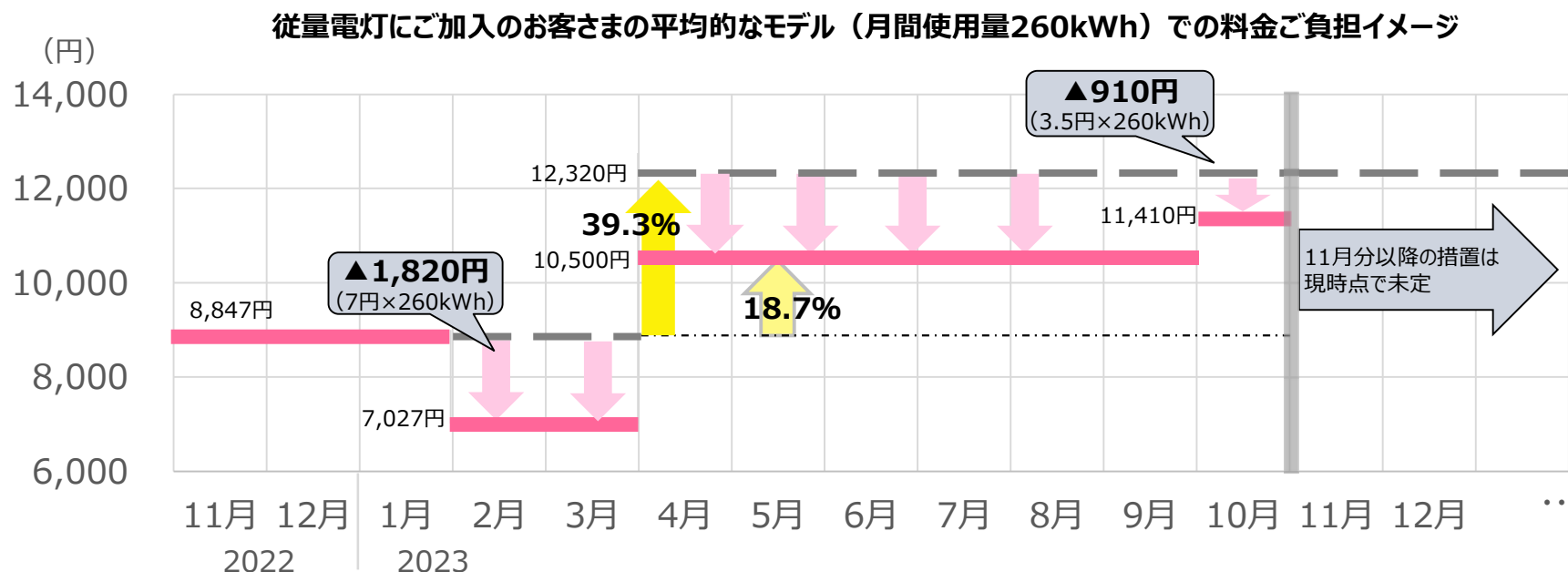
10

- 今回の値上げにあたっては、燃料費調整制度（以下、燃調制度）の上限価格（①）を超過した影響分（②）を織り込んだ上で、最大限の経営効率化により値上げを低減（③）。
- 主たる要因が燃料費の上昇となっていることから、燃調制度と同様、現行の電力量料金単価に一律の値上げ単価を上乗せ（④）。
- 燃料価格の変動は燃調制度により毎月変動（⑤）。燃種毎の価格動向にもよるが、仮に、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受ける前のレベルまで燃料価格が下がった場合（⑤'）、現行の電力量料金単価よりも低下する見込み。

※2017年4月に導入したEeホームやEeビジネス、既に燃調上限のないメニューをご契約いただいている特別高圧、高圧の自由料金メニューのお客さまについて、今回の見直しは更なる値上げということではなく、燃調分を含めて料金の構成を見直し、効率化分を織り込んだ単価を設定することになるため、燃調上限のない料金水準よりも値下げとなります。（託送料金変動分は含みません）



- 国による電気・ガス価格激変緩和対策に係る電気料金の値引措置は、2023年2月分電気料金（1月検針日以降のご使用分）から実施される予定。
- 2023年4月実施予定の当社の電気料金値上げ後においても、当該値引単価（低圧：7円／kWh、高圧：3.5円／kWh）は2023年9月分料金まで継続適用され、2023年10月分電気料金に適用される値引単価は半額となる予定。（2023年11月分以降の措置は現時点で未定。）
- 従量電灯にご加入のお客さまの平均的なモデル（月間使用量260kWh）の場合、当社電気料金値上げによる値上げ率は39.3%となるものの、当該値引き措置により増加分の割合は18.7%となる見込み。



・値上げ前料金には上限単価を適用した燃調額を含み、値上げ後の料金には燃調額は含まない。
 ・再生可能エネルギー発電促進賦課金（3.45円/kWh）を含む。
 ・新たな託送料金制度の変動単価分（見込み）は含まない。

(参考) 小売料金の経過措置状況

12

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 現状、沖縄エリアのみ高圧分野にも経過措置料金が残っており、その扱いについて、国による検討が進められている。

	沖縄電力	
	小売部門	送配電部門
特別高圧 ⇒大規模工場、 大規模ショッ ピングセンター など	自由料金 (20%) 燃調上限有り ⇒今後上限無しへ移行	最終保障 供給料金
高圧 ⇒スーパー、事 務所ビルなど	経過措置料金 ※規制料金 (13%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 (21%) 燃調上限有り ⇒今後上限無し へ移行
低圧 ⇒家庭用、小 規模商店な ど	経過措置料金 ※規制料金 (32%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 (14%) 燃調上限有り (一部無しメニューもあり) ⇒今後上限無し へ移行

＜参考＞ 本土9電力会社		
小売会社		送配電会社
自由料金		最終保障 供給料金
自由料金		最終保障 供給料金
経過措置料金 (規制料金)	自由料金	—

- ・2021年度における小売の販売電力量全体に占める割合を（ ）内に記載。
- ・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（ロードマップ）

13



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこから更に踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。

なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年度に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年度には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたことから、当社の取組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」とことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。



沖縄電力は、2050CO₂排出ネットゼロを目指します

- 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。

ー沖縄エリアのジャスト・トランジションー

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、更に2030年度には、「温室効果ガス46%削減、更に50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると**▲28%に相当**します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション（公正な移行）**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、更に加速させてまいります。

※500kW以上の風力発電設備については、計算上の極値風速がおおよそ90m/s以上に耐えるものとする旨、工事計画届出書の審査の扱いが見直されてからは、極値風速に耐えられる風車が存在せず、5年以上、大型風力の導入ができていない状況です。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

第6次エネルギー基本計画 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約36～38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約14～16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約20～22%	○	×
水素	約 1%	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合 計	100%	約 57～61%	約 20～22%

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがある。

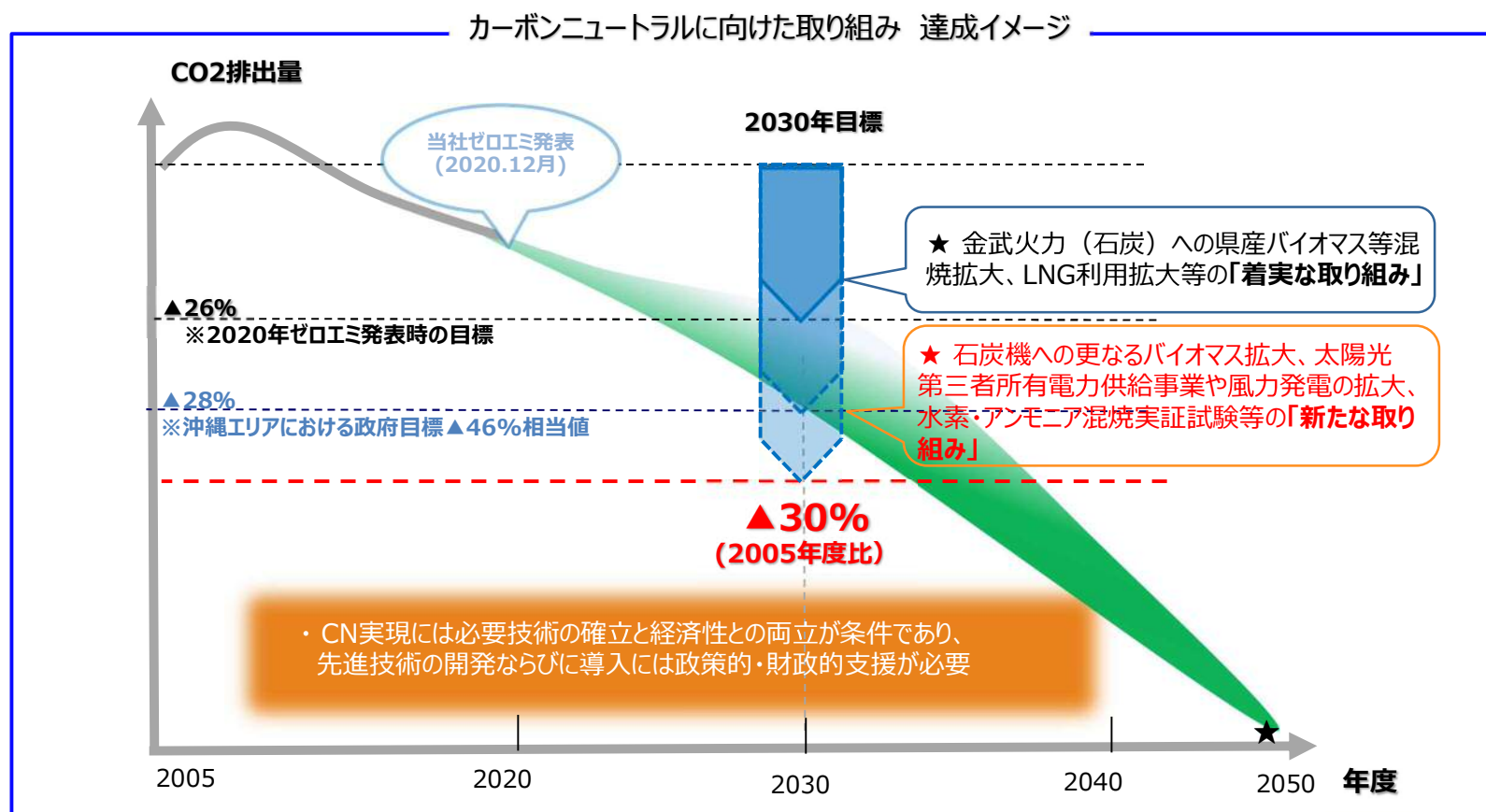
3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（目標深掘り）

15



2030年度 野心的な目標の深掘り

- 沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%から更に踏み込んで、**2030年度 ▲30%（2005年度比※）**を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。



※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んでまいりました。当社は、温暖化対策として2010年度に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年度には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としております。



事例：「かりーるーふ（事業者向け）」の展開

- 事業者向けサービスは、第一号案件として「浦添市立港川中学校」に2022年5月からサービスを開始しています。
- また17件のお客さまと契約を締結しており、運用開始に向けて準備を進めております。

沖縄県浦添市立港川中学校

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：
年間電力使用量の17%
- CO2削減量：73 t /年（杉の木8,332本分）



沖縄ツーリスト

- 太陽光発電設備：65kW
- 蓄電池：13.5kWh ■ CO2削減量：100 t /年



琉海ロジスティクス

- 太陽光発電設備：220kW ■ CO2削減量：356 t /年

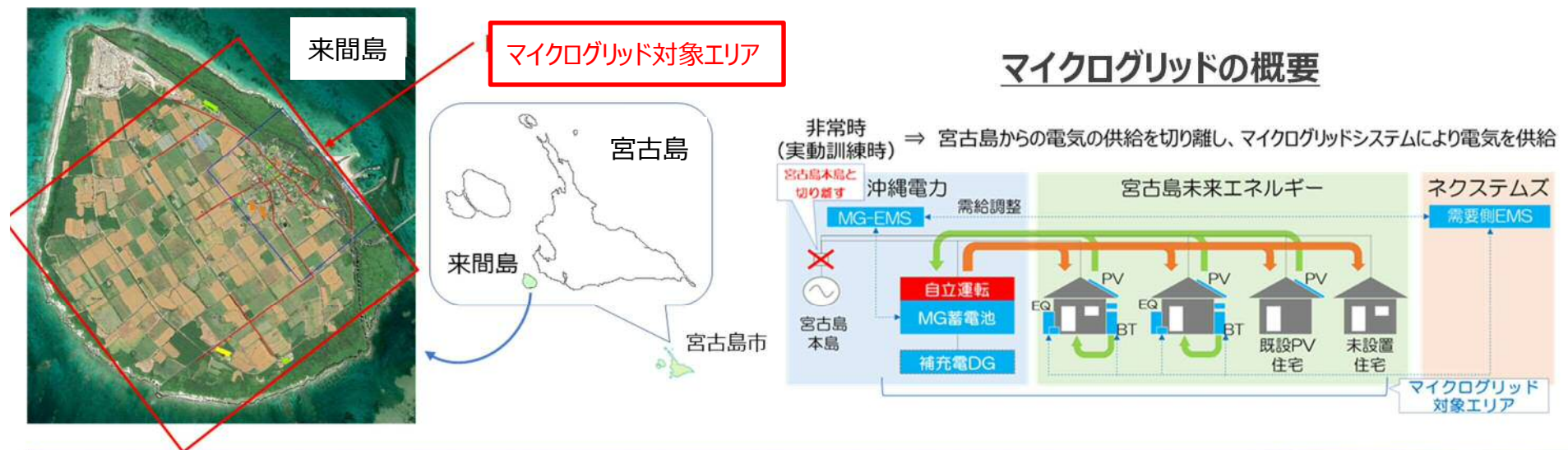


事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド^{※1}構築事業」の交付決定を受け、(株)ネクステム^{※2}ズ、(株)宮古島未来エネルギーと共同で取り組んでいた来間マイクログリッドの実証設備の設置工事が完了し、2022年1月に運用を開始しています。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

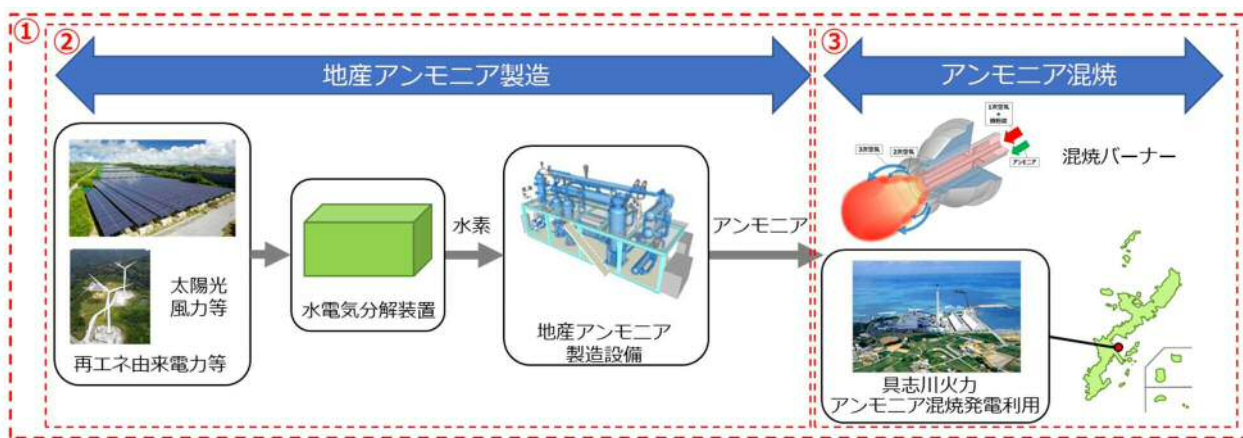
※2 (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



事例：石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型グリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるグリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択されました。
- 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- 本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、グリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行います。

本調査の概要



具体的な調査内容

- ① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査